

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	KNT - CTホールディングス株式会社
【英訳名】	KNT-CT Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸川 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田一丁目7番8号
【電話番号】	03(6891)6844（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計期間	第78期 第1四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	93,761	85,994	433,432
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,548	2,480	4,098
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,974	1,842	1,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,272	2,262	129
純資産額 (百万円)	20,993	21,506	23,704
総資産額 (百万円)	128,146	124,396	124,045
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	7.32	6.81	4.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	17.2	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第77期第1四半期連結累計期間、第78期第1四半期連結累計期間および第77期については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、台湾近畿国際旅行社股份有限公司を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は総じて底堅い動きであり、企業部門にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

旅行業界におきましては、旅行需要が減少する時期であり、国内では首都圏や関西が比較的堅調であったものの、その他の地域については総じて低調に推移しました。海外は円安の影響に加え、イスラム圏を中心とした政情不安等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して2年が経過し、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」両者の得意分野を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を目指して、両者商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間は、クラブツーリズム株式会社が企画した特色ある商品を近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社等の店舗においても販売するほか、本年5月開催予定のグループ共同イベント「ふくしまミュージック花火」の販売にグループ全体で取り組みました。

また、今年は近畿日本ツーリスト株式会社が創業して60周年の節目の年であり、60周年に関連した企画立案や商品造成にも注力してまいります。

グループ各社の「自立経営」とグループ各社相互の「連携強化」を推進し、各社の特長を活かしたシナジー効果の最大化に注力し、経費の節減にも努めた結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は859億94百万円（前年同期比8.3%減）、連結営業損失は24億22百万円（前年同期 営業損失26億23百万円）、連結経常損失は24億80百万円（前年同期 経常損失25億48百万円）、連結四半期純損失は18億42百万円（前年同期 四半期純損失19億74百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、「旅で人生に感動体験を」をブランドスローガンに掲げ、付加価値型商品の企画・販売に注力してまいりました。2名様からのこだわり旅「メイトセレクト」の販売を開始したほか、60周年を記念した商品造成、新しい旅のスタイルとして「学んでから旅する歴史講座」の開催なども実施しました。また、昨夏にスタートした「e宿」の更なる拡充に注力し、Web販売の増大にも努めてまいります。

クラブツーリズム株式会社は、卓越した企画力を背景に「女性限定の旅」、「70歳限定ひとり旅・古希のお祝い旅」などを実施しました。2月にはテレビCMの放映を行い、「バス旅」・「あるく旅」の魅力訴求とクラブツーリズムブランドの認知度向上に努めました。

また、昨年の訪日外国人旅行者が1,341万人と過去最高を記録し、今後一層の市場拡大が見込まれる訪日旅行事業については、「訪日FITセンター」を中核に海外現地法人との連携や専用Webサイトの構築などを通じて訪日個人旅行の販売強化に取り組みました。

当第1四半期累計期間の業績については、国内が昨年の遷宮初参りやTDR30周年の反動減の影響により、海外が円安の影響やテロの脅威等の影響により、下記のとおり結果となりました。

個人旅行事業連結売上高	522億51百万円（前年同期比 10.3%減）
個人旅行事業連結営業損失	10億56百万円（前年同期比 - ）

### 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社は、法人・団体等への提案型営業に注力し、その中でもMICE（M：Meeting、I：Incentive、C：Convention、Congress、E：Event・Exhibition）市場の積極的な開拓と地域誘客に重点的に取り組んでまいりました。特に2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、スポーツ関連事業を重点課題の一つと位置づけ、その拡大を見据えた営業強化に取り組んでおり、来年リオデジャネイロで開催予定の「第31回オリンピック競技大会」の観戦ツアーを実施する指定旅行会社に選定されました。また、未来創造室が中心となって、「産後ケア&レスパイトホテルパッケージ」を大阪府で新たに展開するとともに、ウェアラブル端末を活用した「スマートツーリズム」商品の第2弾として福岡城を舞台にしたツアー造成を進めております。

当第1四半期累計期間の業績については、昨年の遷宮初参りやソチオリンピックの反動減等が影響し、下記のとおり結果となりました。

団体旅行事業連結売上高	172億94百万円（前年同期比 3.3%減）
団体旅行事業連結営業損失	12億38百万円（前年同期比 - ）

### その他

海外航空券の卸売販売につきましては、東アジア情勢の影響から、やや厳しい状況でした。

国内地域旅行会社ではグループ内の連携強化を図り、相互補完的な関係からビジネスチャンスを創出するとともに、地域密着度の高い営業活動の展開により、地域の方々のニーズに応えてまいりました。

当第1四半期累計期間の業績については、国内企画商品や海外団体が比較的堅調であったものの海外企画商品が振るわなかったため、下記のとおり結果となりました。

その他連結売上高	164億19百万円（前年同期比 6.7%減）
その他連結営業損失	2億64百万円（前年同期比 - ）

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、流動資産で主に預け金が増加したことにより11億2百万円の増加、固定資産で主にソフトウェアが減少したことにより7億50百万円の減少となった結果、3億51百万円の増加で1,243億96百万円（前連結会計年度末は1,240億45百万円）となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、流動負債で主に団体前受金が増加したことにより28億66百万円の増加、固定負債で主に退職給付に係る負債が減少したことにより3億16百万円の減少となった結果、25億49百万円の増加で1,028億90百万円（前連結会計年度末は1,003億40百万円）となりました。また、純資産は、主に四半期純損失の計上で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少し215億6百万円（前連結会計年度末は237億4百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は17.2%で前連結会計年度末から1.9%減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,556,135	270,641,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	270,556,135	270,641,135		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年5月1日から四半期報告書提出までの新株予約権の行使により増加した発行株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	25,500	270,556,135	1	7,864	1	12,175

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,597,000	269,597	同上
単元未満株式	普通株式 906,635		同上
発行済株式総数	270,530,635		
総株主の議決権		269,597	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式875株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) KNT - CT ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 東神田一丁目7番8号	27,000	-	27,000	0.01
計		27,000	-	27,000	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,117	28,855
預け金	31,160	33,160
受取手形及び営業未収金	18,397	18,109
商品	19	19
団体前払金	14,129	13,328
繰延税金資産	1,728	3,032
その他	8,660	7,811
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	103,182	104,285
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,009	1,067
土地	1,224	1,234
その他(純額)	629	591
有形固定資産合計	2,863	2,894
無形固定資産		
その他	4,980	4,481
無形固定資産合計	4,980	4,481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556	5,051
繰延税金資産	1,631	1,297
その他	7,271	6,836
貸倒引当金	440	450
投資その他の資産合計	13,018	12,735
固定資産合計	20,862	20,111
資産合計	124,045	124,396



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	10,285	9,983
未払金	4,865	5,447
未払法人税等	495	101
預り金	22,108	22,533
未精算旅行券	30,717	30,002
団体前受金	22,921	26,280
賞与引当金	764	1,413
その他	1,980	1,242
流動負債合計	94,139	97,005
固定負債		
旅行券等引換引当金	1,208	1,135
退職給付に係る負債	2,012	1,687
その他	2,980	3,061
固定負債合計	6,201	5,884
負債合計	100,340	102,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,862	7,864
資本剰余金	7,025	7,027
利益剰余金	5,149	3,307
自己株式	4	4
株主資本合計	20,033	18,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,646
繰延ヘッジ損益	1,651	287
為替換算調整勘定	529	1,033
退職給付に係る調整累計額	274	266
その他の包括利益累計額合計	3,653	3,233
少数株主持分	17	79
純資産合計	23,704	21,506
負債純資産合計	124,045	124,396

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	93,761	85,994
売上原価	78,257	71,076
売上総利益	15,504	14,918
販売費及び一般管理費	18,127	17,340
営業損失( )	2,623	2,422
営業外収益		
受取利息	79	73
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	9
助成金収入	0	-
その他	12	25
営業外収益合計	103	109
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	7	142
その他	1	7
営業外費用合計	28	166
経常損失( )	2,548	2,480
特別利益		
段階取得に係る差益	-	28
投資有価証券売却益	24	-
移転補償金	88	-
その他	0	-
特別利益合計	112	28
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	106	-
固定資産除却損	3	14
その他	0	-
特別損失合計	110	14
税金等調整前四半期純損失( )	2,546	2,466
法人税、住民税及び事業税	128	66
法人税等調整額	699	690
法人税等合計	571	623
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,974	1,842
少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	1,974	1,842

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,974	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	449
繰延ヘッジ損益	528	1,364
為替換算調整勘定	263	531
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	35	27
その他の包括利益合計	298	419
四半期包括利益	2,272	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,272	2,262
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	670百万円	689百万円
のれんの償却額	181百万円	22百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより期首利益剰余金が726百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,258	17,881	17,591	93,730	31	93,761
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	20	359	2,684	3,064	3,064	-
計	58,279	18,240	20,275	96,795	3,033	93,761
セグメント損失( )	1,617	901	182	2,700	77	2,623

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント損失( )の調整額77百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれん償却額181百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額250百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	52,251	17,294	16,419	85,965	28	85,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	313	2,445	2,781	2,781	-
計	52,274	17,607	18,865	88,747	2,752	85,994
セグメント損失（ ）	1,056	1,238	264	2,559	136	2,422

（注）1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント損失（ ）の調整額136百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれん償却額22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額158百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
四半期純損失金額( )(百万円)	1,974	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	1,974	1,842
普通株式の期中平均株式数(株)	269,776,214	270,509,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

KNT - CTホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKNT - CTホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KNT - CTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。